

ベネズエラの最新動向(10月～11月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. ベネズエラ軍、米空母の派遣受け、全土で即応態勢

- ベネズエラのパドリノ国防大臣は11月11日、「全軍を完全な即応態勢に置く」と宣言し、陸・空・海軍やミサイル部隊を含む大規模な軍事展開を発表。マドゥーロ大統領も約20万人の兵士の動員を命じた。
- 米国は、麻薬対策を名目に、駆逐艦や戦闘機、最新空母ジェラルド・R・フォードもベネズエラ沖に展開しており、ベネズエラへの軍事攻撃への警戒が高まる中、マドゥーロ政権は圧力に屈しない姿勢を示した格好。なお、米軍は空母のほか、既に8隻の駆逐艦、原子力潜水艦、F-35戦闘機を配備しており、現在、艦船乗組員やペルトリコ駐留部隊を含め、約1万4,000人の米軍兵士が同海域に展開中。
- マドゥーロ大統領は、ベネズエラ政府高官と麻薬密輸カルテルが結託しているという米国の主張を否定した上で、「ベネズエラ領土に対する侵攻・占領の意図がある」と警戒感を示した。今のところ、マドゥーロ政権内で内部分裂が起きる兆候は見られていない。

II. 外交

1. ベネズエラと米国、マドゥーロ政権退陣について合意に至らず

- 報道によると、トランプ大統領とマドゥーロ大統領が11月21日に、15分間の電話会談を行ったが、マドゥーロ氏の退陣について合意に至らなかった。トランプ大統領が「11月28日までに家族とともに選択した目的地へ退去するよう」要求する一方で、マドゥーロ氏は以下の条件(①自身と親族への恩赦、②約100人のベネズエラ当局者に対する制裁解除、③新たな選挙までデルシー・ロドリゲス副大統領による暫定政権設置)を提示した模様。
- トランプ氏がこれらの条件を拒否したこと、現在、膠着状態が続いていると見られるが、11月29日にはトランプ大統領がベネズエラの領空閉鎖に言及する等、米国による圧力は続いている。
- マドゥーロ大統領は、2回目の電話会談を行いたい意向を示しているが、今後、米国がより直接的な軍事行動に出るのか、それとも新たな協議で解決策が模索されるのか、現時点では不透明。

2. 米国務省、マドゥーロ政権をテロ組織リストに追加

- 米国務省は 11 月 24 日、ベネズエラ政府高官らで構成される麻薬密売組織「太陽カルテル」を外国テロ組織(FTO)リストに追加。これは、マドゥーロ大統領や政府高官をカルテル指導者と見なすことを示唆するもので、ベネズエラ国内での軍事作戦の法的正当性を高めることが狙いとの見方もある。ベネズエラ外務省は「米国が存在もしない組織を FTO に指定した」と非難。
- メディアによると、トランプ政権はベネズエラに対する新作戦の開始を検討しており、マドゥーロ大統領の打倒計画も議論されているが、実施時期やトランプ大統領による最終決定の有無は不明。11 月 21 日には、米連邦航空局(FAA)による注意勧告を受け、一部の国際航空会社がベネズエラ領空での飛行を停止する等、日々緊張が高まっている。
- 他方、トランプ政権内では軍事介入を巡って、依然として意見が分かれており、膠着状態が長引けば、軍事行動よりも交渉が優先される公算が高くなるとの見方もある。いずれにしても、トランプ政権がマドゥーロ政権の転覆を促すことに成功するかは依然として不透明。

III. 石油その他の資源セクター

1. 国民議会、ロシア企業との JV2 社の契約延長を承認

- マドゥーロ政権の影響下にある国民議会は 11 月 20 日、PDVSA とロシア企業 Roszarubezhneft の JV である「Boquerón」と「Petroperijá」の操業期間を 15 年間延長することを承認。
- これらの JV は当初、契約終了年を 2026 年と見込んでいたが、今回の決定により 2041 年まで延長される。国民議会の石油・エネルギー常設委員会は、この契約延長について「国家エネルギー開発の観点から極めて重要」とコメント。
- 各 JV の投資・生産計画:Petroperijá は、契約期間内に 2 億 9,200 万ドル超を投資し、原油 6,800 万バレル、天然ガス 280 億立方フィートを産出予定。Boquerón は、契約期間内に 3 億 2,400 万ドル超を投資し、原油 2,300 万バレル、天然ガス 2690 億立方フィートを産出予定。

2. 2025 年 10 月の産油量、前月から微減＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 11 月 12 日に公表した石油月報では、2025 年 10 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 9 月)の 96.3 万バレル/日から 95.6 万バレル/日に微減。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 10 月の産油量は前月(2025 年 9 月)の 110.5 万バレル/日から 113.2 万バレル/日に増加。
- 2025 年 10 月のベネズエラ原油価格(Merey、スポット価格、月平均)は、前月比 12.2% 安となる 48.56 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 7.4% 安)を下回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。